

平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年2月8日
上場取引所 東

上場会社名 双葉電子工業株式会社
 コード番号 6986 URL <http://www.futaba.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 和伸
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 業務管理本部長 (氏名) 中村 正行 TEL 0475-24-1111
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	50,465	△3.2	△54	—	886	△19.1	△1,382	—
30年3月期第3四半期	52,117	8.9	390	—	1,095	301.9	2,147	—

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 △2,975百万円 (—%) 30年3月期第3四半期 6,888百万円 (606.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	△32.59	—
30年3月期第3四半期	50.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	134,980	120,547	81.7
30年3月期	143,537	127,430	82.0

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 110,332百万円 30年3月期 117,738百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、30年3月期については遡及適用後の数値を記載しています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	14.00	—	74.00	88.00
31年3月期	—	14.00	—		
31年3月期(予想)				74.00	88.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 30年3月期および31年3月期(予想)の期末配当金の内訳 普通配当14円 特別配当60円

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	67,500	△2.7	500	△31.1	1,300	30.3	△1,300	—	△30.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
除外1社（社名） 起信精密模具(天津)有限公司

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期3Q	43,886,739株	30年3月期	43,886,739株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	1,467,769株	30年3月期	1,467,128株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期3Q	42,419,255株	30年3月期3Q	42,420,260株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、当社が現時点で入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいて算出しており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については[添付資料]3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減率 (%)
売上高	52,117	50,465	△3.2
営業利益(△損失)	390	△54	—
経常利益	1,095	886	△19.1
親会社株主に帰属する 四半期純利益(△損失)	2,147	△1,382	—
米ドル平均レート	112円/\$	111円/\$	△1円

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、企業収益や設備投資、雇用・所得環境の改善に支えられ、緩やかな回復基調が続いています。

一方、世界経済は、米国は個人消費の拡大や設備投資の増加に支えられた景気回復が継続していますが、中国では消費や輸出の伸びが鈍化するなど景気の先行きに不透明感がみられます。

このような状況のなか、当社グループは、タッチセンサーの生産性向上、プレート製品の設備業界への拡販等により収益改善に努めました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は504億6千5百万円(前年同期比3.2%減)となりました。このうち海外売上高は310億1千2百万円(前年同期比7.1%減)となり、国内売上高は194億5千2百万円(前年同期比3.9%増)となりました。

収益面では、営業損失5千4百万円(前年同期は営業利益3億9千万円)となりました。また、経常利益は8億8千6百万円(前年同期比19.1%減)となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は、減損損失を計上したことから13億8千2百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益21億4千7百万円)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

(単位：百万円)

セグメント名称	前第3四半期連結累計期間 外部顧客への売上高	当第3四半期連結累計期間 外部顧客への売上高	増減率 (%)
電子デバイス関連	27,727	25,334	△8.6
生産器材	24,390	25,130	3.0
合計	52,117	50,465	△3.2

① 電子デバイス関連

(主な製品：蛍光表示管、有機ELディスプレイ、タッチセンサー、複合モジュール、産業用ラジコン機器、ホビー用ラジコン機器等)

<蛍光表示管の売上高の状況>

車載、音響用途ともに需要が減少したことから、売上げは前年同期を下回りました。

<有機ELディスプレイの売上高の状況>

国内の車載用途は伸びましたが、映像用途や通信機用途が減少したことから、売上げは前年同期を下回りました。

<タッチセンサーの売上高の状況>

主力の車載用途は、国内向けは伸長しましたが、欧米向けがやや低迷したことから、売上げは前年同期をやや下回りました。

<複合モジュールの売上高の状況>

POS用途は前年同期並みでしたが、EMSが前年同期を下回ったことから、売上げは前年同期をやや下回りました。

<産業用ラジコン機器の売上高の状況>

国内は、トラッククレーン向けやFA向けが順調で、北米向けも伸びたことから、売上げは前年同期を上回りました。

<ホビー用ラジコン機器の売上高の状況>

欧米向けは順調に推移しましたが、コマンド方式サーボの売上げ減少等により国内向けが低迷したことなどから、売上げは前年同期を下回りました。

② 生産器材

(主な製品：プレート製品、金型用器材、成形合理化機器)

<国内売上高の状況>

プレート製品およびプレス金型用器材、成形合理化機器は順調でしたが、モールド金型用器材が低迷したことから、売上げは前年同期をやや上回る水準にとどまりました。

<海外売上高の状況>

主力の韓国では、自動車向けはやや低迷しましたが、スマートフォン向けが好調だったことから、売上げは前年同期を上回りました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、投資有価証券や現金及び預金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ85億5千6百万円減少し、1,349億8千万円となりました。

負債は、繰延税金負債や未払費用の減少などにより、前連結会計年度末に比べ16億7千2百万円減少し、144億3千3百万円となりました。

純資産は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ68億8千3百万円減少し、1,205億4千7百万円となりました。この結果、自己資本比率は81.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、最近の業績動向等を踏まえ、平成30年11月6日に公表しました連結業績予想を修正しています。

詳細につきましては、本日(平成31年2月8日)公表の「通期連結業績予想の修正および特別損失の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,699	47,498
受取手形及び売掛金	18,538	17,923
有価証券	908	1,301
商品及び製品	4,762	5,409
仕掛品	2,708	3,116
原材料及び貯蔵品	7,803	8,053
その他	1,424	1,706
貸倒引当金	△432	△453
流動資産合計	86,413	84,554
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,310	10,821
機械装置及び運搬具(純額)	8,276	7,275
工具、器具及び備品(純額)	1,019	1,037
土地	17,410	17,202
リース資産(純額)	63	64
建設仮勘定	1,250	556
有形固定資産合計	40,331	36,958
無形固定資産		
のれん	1,159	1,163
その他	1,176	1,122
無形固定資産合計	2,336	2,286
投資その他の資産		
投資有価証券	13,085	9,660
その他	1,922	2,117
貸倒引当金	△552	△597
投資その他の資産合計	14,455	11,181
固定資産合計	57,123	50,426
資産合計	143,537	134,980

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,747	4,029
短期借入金	912	812
電子記録債務	2,329	2,301
未払費用	2,807	2,479
未払法人税等	478	170
賞与引当金	836	729
その他	1,318	1,210
流動負債合計	12,430	11,733
固定負債		
長期借入金	49	49
繰延税金負債	1,669	825
役員退職慰労引当金	55	73
退職給付に係る負債	1,646	1,492
その他	253	259
固定負債合計	3,675	2,700
負債合計	16,106	14,433
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,558	22,558
資本剰余金	21,594	21,560
利益剰余金	76,046	70,478
自己株式	△2,735	△2,736
株主資本合計	117,464	111,861
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,527	442
為替換算調整勘定	△3,177	△3,022
退職給付に係る調整累計額	923	1,051
その他の包括利益累計額合計	273	△1,528
非支配株主持分	9,692	10,214
純資産合計	127,430	120,547
負債純資産合計	143,537	134,980

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	52,117	50,465
売上原価	41,405	40,481
売上総利益	10,711	9,983
販売費及び一般管理費	10,321	10,037
営業利益又は営業損失(△)	390	△54
営業外収益		
受取利息	219	274
受取配当金	180	226
為替差益	224	369
その他	187	165
営業外収益合計	812	1,036
営業外費用		
固定資産解体撤去費用	15	35
補助金返還損	—	19
その他	91	41
営業外費用合計	107	96
経常利益	1,095	886
特別利益		
固定資産売却益	2,087	608
子会社清算益	—	88
特別利益合計	2,087	696
特別損失		
固定資産売却損	12	26
固定資産廃棄損	41	27
減損損失	68	2,284
建物解体撤去費用	—	119
特別損失合計	122	2,457
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	3,060	△874
法人税、住民税及び事業税	545	214
法人税等調整額	14	10
法人税等合計	560	224
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,500	△1,099
非支配株主に帰属する四半期純利益	353	282
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	2,147	△1,382

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,500	△1,099
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,639	△2,118
為替換算調整勘定	2,176	115
退職給付に係る調整額	571	126
その他の包括利益合計	4,387	△1,875
四半期包括利益	6,888	△2,975
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,038	△3,185
非支配株主に係る四半期包括利益	849	209

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電子デバイス 関連	生産器材	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	27,727	24,390	52,117	—	52,117
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	0	5	△5	—
計	27,732	24,390	52,122	△5	52,117
セグメント利益又は 損失(△)	△585	975	390	△0	390

- (注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去です。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

- II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電子デバイス 関連	生産器材	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,334	25,130	50,465	—	50,465
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	0	5	△5	—
計	25,339	25,130	50,470	△5	50,465
セグメント利益又は 損失(△)	△925	871	△54	△0	△54

- (注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去です。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「電子デバイス関連」セグメントにおいて、収益性が低下し投資額の回収が見込めなくなった当社および一部の連結子会社における事業用資産の帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては2,218百万円です。